

令和 7 年度

計 算 書 類

令和 7 年 4 月 1 日

令和 8 年 3 月 3 1 日

法人名 社会福祉法人 八重乃会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 八重乃会

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	226,559,000	226,374,840	184,160	
		受取利息配当金収入	55,000	298,703	△ 243,703	
		その他の収入	3,104,000	3,405,666	△ 301,666	
		事業活動収入計(1)	229,718,000	230,079,209	△ 361,209	
	支出	人件費支出	170,282,000	170,050,082	231,918	
		事業費支出	27,440,000	26,460,534	979,466	
		事務費支出	8,561,000	7,692,968	868,032	
		その他の支出	2,966,000	2,965,576	424	
	事業活動支出計(2)		209,249,000	207,169,160	2,079,840	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,469,000	22,910,049	△ 2,441,049	
施設	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他活動収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	20,000,000	20,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	
予備費支出(10)			861,000 700,000	—	861,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 392,000	2,910,049	△ 3,302,049	
前期末支払資金残高(12)			40,339,617	40,341,856	△ 2,239	
当期末支払資金残高(11)+(12)			39,947,617	43,251,905	△ 3,304,288	

予備費700,000円は、修繕費支出に500,000円、利用者等外給食費支出に200,000円充当した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 八重乃会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減	収益	保育事業収益	226,374,840	205,211,720	21,163,120
		その他の収益	20,000	20,000	0
		サービス活動収益計(1)	226,394,840	205,231,720	21,163,120
	費用	人件費	170,394,082	153,932,774	16,461,308
		事業費	26,460,534	24,436,863	2,023,671
		事務費	10,692,968	9,890,641	802,327
		減価償却費	4,940,818	5,049,258	△ 108,440
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,029,968	△ 1,121,793	91,825
サービス活動費用計(2)		211,458,434	192,187,743	19,270,691	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,936,406	13,043,977	1,892,429	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	298,703	102,573	196,130
		その他のサービス活動外収益	3,385,666	4,499,749	△ 1,114,083
		サービス活動外収益計(4)	3,684,369	4,602,322	△ 917,953
	費用	その他のサービス活動外費用	2,965,576	2,946,510	19,066
		サービス活動外費用計(5)	2,965,576	2,946,510	19,066
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		718,793	1,655,812	△ 937,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)			15,655,199	14,699,789	955,410
特別増減	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	53,123	△ 53,123
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△ 53,120	53,120
		特別費用計(9)	0	3	△ 3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 3	3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			15,655,199	14,699,786	955,413
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		10,831,561	14,131,775	△ 3,300,214
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,486,760	28,831,561	△ 2,344,801
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000	18,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,486,760	10,831,561	△ 4,344,801

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 八重乃会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,979,330	56,743,277	13,236,053	流動負債	30,485,425	19,815,421	10,670,004
現金預金	47,459,419	48,087,305	△ 627,886	事業未払金	1,262,402	1,727,559	△ 465,157
事業未収金	12,295,057	275,258	12,019,799	未払費用	22,194,008	8,405,399	13,788,609
未収補助金	6,769,000	4,964,800	1,804,200	預り金	40,175	38,008	2,167
前払費用	3,455,854	3,415,914	39,940	職員預り金	230,840	3,230,455	△ 2,999,615
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,758,000	6,414,000	344,000
固定資産	340,014,702	327,955,520	12,059,182	固定負債	0	0	0
基本財産	48,859,272	51,443,837	△ 2,584,565	負債の部合計	30,485,425	19,815,421	10,670,004
建物	48,859,272	51,443,837	△ 2,584,565	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	291,155,430	276,511,683	14,643,747	基本金	91,227,315	91,227,315	0
建物	12,977,125	13,946,496	△ 969,371	第一号基本金	84,527,315	84,527,315	0
構築物	1,245,911	1,391,051	△ 145,140	第三号基本金	6,700,000	6,700,000	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	10,074,532	11,104,500	△ 1,029,968
器具及び備品	2,462,391	3,704,133	△ 1,241,742	その他の積立金	271,720,000	251,720,000	20,000,000
保育所繰越積立資産	125,000,000	125,000,000	0	人件費積立金	48,000,000	48,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	146,720,000	126,720,000	20,000,000	修繕費積立金	48,000,000	48,000,000	0
長期前払費用	2,750,000	5,750,000	△ 3,000,000	備品等購入積立金	29,000,000	29,000,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	146,720,000	126,720,000	20,000,000
				次期繰越活動増減差額	6,486,760	10,831,561	△ 4,344,801
				(うち当期活動増減差額)	15,655,199	14,699,786	955,413
				純資産の部合計	379,508,607	364,883,376	14,625,231
資 産 の 部 合 計	409,994,032	384,698,797	25,295,235	負債及び純資産の部合計	409,994,032	384,698,797	25,295,235

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- （2）中央保育園拠点区分における拠点区分計算書
（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は中央保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

- （会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- （会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

- （3）中央保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」
「中央保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	48,859,272	48,859,272	48,859,272	48,859,272
定期預金	0	0	0	0
合計	48,859,272	48,859,272	48,859,272	48,859,272

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	89,283,815	40,424,543	48,859,272
建物	23,804,100	10,826,975	12,977,125
構築物	2,318,000	1,072,089	1,245,911
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,420,000	4,419,997	3
器具及び備品	12,682,051	10,219,660	2,462,391
有形リース資産	0	0	0
合計	132,507,966	66,963,264	65,544,702

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし